特許協力条約

今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の書類記号 SO4P0563W000

REC'D	07	JUL	2005
WIFC			107

国際出願番号 PCT/JP2004/005245	国際出願日 (日. 月. 年) 13.04		優先日 (日.月.年)	23.04.	2003
国際特許分類(I P C)Int.Cl. ⁷ G09G5/00,	H04N5/91				
出願人 (氏名又は名称) ソニー株式会社					
1. この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条(PCT36条)の	の規定に従い送付する。			うる。	
2. この国際予備審査報告は、この表紙	を含めて全部で	3 ページ	からなる。		ļ
3. この報告には次の附属物件も添付さ a. ▽ 附属書類は全部で	2 ページである。		nu vezn (1 d. 27	· ・	集 請求の統
▼ 補正されて、この報告の基 囲及び/又は図面の用紙	(PCT規則 70.16 及び英	她种则另 001 为 65	<i>14</i> ()		
「 第 I 概 4 . 及び補充概に 国際予備審査機関が認定	ドしたように、出願時にお した差替え用紙	ける国際出願の開	示の範囲を超	えた補正を含	むものとこの.
b. 「 電子媒体は全部で			(電	子媒体の種類、	数を示す)。
b. 「 館子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す ブルを含む。 (実施細則第	トように、コンピュータ説 802 号参照)	み取り可能な形式	による配列表	・ 又は配列表に	:関連するテー
4. この国際予備審査報告は、次の内容	 卒を含む。			•	
 ▽ 第 I 概 国際予備審3 □ 第 I 概 優先権 □ 第 I 概 新規性、進2 □ 第 I 概 発明の単一 ▼ 第 V 概 P C T 35条 	歩性又は産業上の利用可能 ***				・ それを裏付

国際予備審査の請求書を受理した日	国際予備審査報告を作成した日 24.06.2005			
	特許庁審査官(権限のある職員)	2 G	9610	
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/JP)	後藤 宪治			
郵便番号100~8915	電話番号 03-3581-1101 月	勺線 32	26	
東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 月	小 房 32	. Z 	

第VI欄 ある種の引用文献 第VI欄 国際出願の不備 第VI欄 国際出願に対する意見

けるための文献及び説明

25 T 459	報告の基礎
1. z <i>o</i>	国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。
_	この報告は、 語による翻訳文を基礎とした。
1	それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
г	アCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
	7 PCT規則12.4にいう国際公開
ŕ	PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査
	の報告は下記の出願 啓 類を基礎とした。 (法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)
Г	出願時の国際出願書類
V	. 明細 容
••	第1-15 ページ、出願時に提出されたもの
	第二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十二十
	第1-15 ページ、出願時に提出されたもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 第 ページ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの
	:
F	請求の範囲
	第3-5,8-10 項、出願時に提出されたもの
	はま サビナーリタの規定に乗って加工でもがしりが
	第
E	7 図面
, "	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
	第 付けで国際予備審査機関が受理したもの
i	第
lr	配列表又は関連するテーブル
i '	配列表に関する補充欄を参照すること。
l	
l	The same of the sa
3. N	着 補正により、下記の書類が削除された。
İ	
ì	「 明細書 第 <u> </u>
1	マ 請求の範囲 第 2, 7 C 図面 第 ページ/図
1	
	□ 配列表(具体的に記載すること)
l	配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)
4. [この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則 70.2(c))
1	厂 明細書 第 ページ
1	1 /3/// =
1	間状の範囲
.	<u>раш</u> — — — — — — — — — — — — — — — — — — —
1	「配列表(具体的に記載すること)
1	配列表に関連するアーブル(具体的に配戦すること)
1	
ļ	
. •	
	・ style by 明人 マの田低に グー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
* 4	1. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付ける文献及び誤	の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 3.明	
1. 見解	-	
新規性(N)	請求の範囲 3,8 請求の範囲 1,4-6,9,10	有 無
進歩性(IS)	請求の範囲 1,3-6,8-10	^有 無
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1,3-6,8-10</u> 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1:JP 11-328209 A (キヤノン株式会社) 1999.11.30

【0022】-【0041】,【図3】-【図10】(ファミリー無し)

文献2:JP 10-320167 A (シャープ株式会社) 1998.12.04

【0025】-【0038】,【図1】,【図3】-【図12】(ファミリー無し)

文献 3: JP 2001-218158 A (ソニー株式会社) 2001.08.10

【0068】,【0069】,【0073】,【図 15】,【図 16】 (ファミリー無し)

文献4: JP 8-305617 A (キヤノン株式会社) 1996.11.22

【図3】 (ファミリー無し)

請求の範囲1及び6に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の段落【0022】 -【0041】,【図3】-【図10】、文献2の段落0025】-【0038】,【図1】,【図3】-【図12】、文献3の段落【0068】,【0069】,【0073】,【図15】,【図16】に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。(説明書における「ユーザにより選択された画像を、縮小されたままで画像中の当該画像の近傍に表示する」という特徴を有するとの主張は、請求の範囲に基づいた主張ではない。)

請求の範囲3及び8に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献4(【図3】)とにより進歩性を有しない。文献4に記載された画像の表示形態として、画面と所定の角度を持って傾斜した画像として表示する技術を、文献1の画像表示方法に適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲4及び9に係る発明は、文献1、文献2に記載されているので、新規性、 進歩性を有しない。

請求の範囲5及び10に係る発明は、文献1に記載されているので、新規性、進歩性 を有しない。

請求の範囲

1. (補正後)複数の画像を縮小させて画面中に表示する表示方法において、

前記複数の画像を、それぞれの画像に関連した時刻を付加させ 5 て記憶し、

画面上に時間軸を設定し、

前記それぞれの画像毎に付加された時刻に対応した前記時間軸の位置の近傍に、前記それぞれの画像を配置させて、

時間に対応した順序と間隔で各画像を表示し、

10 前記時間軸の近傍に配置されるそれぞれの画像は、前記時間軸上の時刻が隣接した他の画像と表示範囲が重なる場合に、重ならない表示範囲の画像だけを表示する

表示方法。

- 2. (削除)
- 15 3. 請求の範囲第1項記載の表示方法において、

前記時間軸に沿って表示されるそれぞれの画像は、画面と所定の角度を持って傾斜した画像として表示する 表示方法。

- 4. 請求の範囲第1項記載の表示方法において、
- 20 前記時間軸のスケールを所定の操作に基づいて変更させて、複 ,数の画像が配置される間隔を変更できるようにした 表示方法。
 - 5. 請求の範囲第1項記載の表示方法において、

前記それぞれの画像毎に付加された時刻は、画像を撮影した日 25 時である

表示方法。

6.(補正後)複数の画像データを、それぞれの画像に関連した時刻を付加

させて記憶する記憶手段と、

前記記憶手段に記憶された画像データによる画像を表示させる表示手段と、

前記表示手段により表示される画面上に時間軸を設定し、前記記憶手段が記憶したそれぞれの画像毎に付加された時刻に対応した前記時間軸の位置の近傍に、前記それぞれの画像を配置させて、時間に対応した順序と間隔で各画像を表示させる表示処理手段とを備え、

前記表示処理手段により、前記時間軸の近傍に配置されるそれ 10 ぞれの画像は、前記時間軸上の時刻が隣接した他の画像と表示範 囲が重なる場合に、重ならない表示範囲の画像だけを表示する表 示態様とする

表示装置。

7. (削除)

5

15 8. 請求の範囲第6項記載の表示装置において、

前記表示処理手段により、前記時間軸に沿って表示されるそれぞれの画像は、画面と所定の角度を持って傾斜した画像となる表示態様とする

表示装置。

20 9. 請求の範囲第6項記載の表示装置において、

所定の指示に基づいて、前記表示処理手段は、前記時間軸のスケールを変更させて、複数の画像が配置される間隔を変更させる表示装置。

- 10.請求の範囲第6項記載の表示装置において、
- 25 前記記憶手段が記憶したそれぞれの画像データ毎に付加された 時刻は、画像を撮影した日時である

表示装置。